

社会なくして 企業なく、 企業なくして 社会なし

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、「それをすることが社会正義に照らして正しいかどうか」を判断基準として事業を行う。

インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客便益性を高める金融サービスを提供することで、従来の金融のあり方に変革を与える。



SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」が組織のDNAとして組み込まれた自己進化していく企業であり続ける。

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

SBIグループの経営哲学

常に時流を捉えて、世のため人のためとなるような革新的な事業を創造するということが、創業時からの私たちの変わらぬ想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に絶えず貢献することを目指してきました。

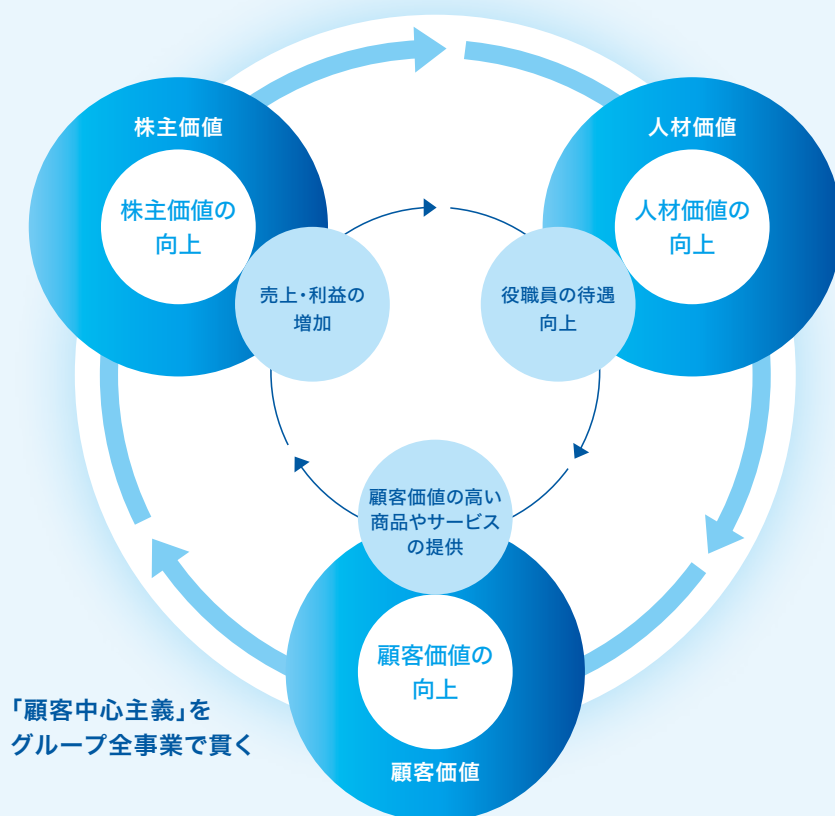
また、私たちは人に「徳」があるように、企業にも「社徳」があり、人徳のある人が周囲から尊敬されるように、企業も徳性を高めることで社会から尊敬されるものだと考えています。

これらの考え方に加え、継承するべきだと考えている企業文化のDNAが4つあります。それは、常にチャレンジし続けるために「起業家精神を持ち続けること」、「スピード重視」の意思決定と行動、過去の成功体験に捉われず「イノベーションを促進すること」、環境の変化を敏感に察知して「自己進化し続けること」です。これら4つのDNAを内包した企業文化を構築し、継承していくことで、持続的に成長する強い企業グループが維持されると考えています。

企業価値向上のメカニズム

企業価値の定義

SBIグループでは、企業価値は顧客価値の創出を土台に、株主価値および人材価値の3つの価値が相互に関連する好循環を生むことによって一層増大していくと認識しています。「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することにより顧客価値が増大し、それが業績の向上につながることで、株主価値が高まり、より優秀な人材が集まるようになります。それが人材価値の向上にも寄与し、より良い商品・サービスの創出に結びつき、更に顧客価値が増大すると考えています。この好循環を持続させることで、中長期的な企業価値の向上を目指します。



企業価値向上の構成要素



顧客価値

顧客価値とは、企業が顧客に提供する価値のことであり、SBIグループが提供する財・サービスの本源的な価値です。SBIグループは創業以来、「顧客中心主義」を掲げ、証券・銀行・保険事業等の金融サービス事業において、インターネットを活用して圧倒的な価格競争力を持つ商品・サービスを提供してきました。現在では革新的な技術であるAIやブロックチェーンなどの先進技術を活用した商品・サービスの拡充、暗号資産取引所をはじめとするデジタルアセット関連事業の推進、また新たな金融サービスの開発に注力することで、顧客価値の向上に努めています。



株主価値

SBIグループでは、株主価値を株主と債権者が将来受け取ることが予想されるフリー・キャッシュフローの現在価値の合計と考えています。株主価値の向上に関連する重要な経営指標の一つとして自己資本利益率(ROE)があり、10%以上の水準を維持することを謳っています。他方、ゴーイングコンサーンとしての企業の健全な成長という観点からは、ROEだけを重視した経営では短期的な成長にしかなり得ません。従って、SBIグループでは顧客価値の増大による業績の向上から得られる利益や創出されたキャッシュを、株主還元にも充てるのみならず、今後の更なる成長に向けた投資にもバランスよく配分することで、株主価値の増大を目指しています。



人材価値

SBIグループでは、人こそが競争力の源泉であり、差別化をもたらす主因であると捉え、従業員の採用活動を継続的に行い、国内外で多くの優秀な人材を確保してきました。SBIグループが全面支援するSBI大学院大学での研修や、グループ会社などでの若手人材の役員抜擢、女性の管理職への登用等を積極的に行い、国籍や人種、年齢、性別、障がいの有無等に関係なく実力に応じた評価を実施することで人材育成にも努め、人材価値の向上に注力してきました。また、従業員の健康保持・増進等への配慮や自らが希望するキャリア形成のサポートを行うことなどにより、従業員が働きやすい職場環境を整備し、従業員エンゲージメントを高めています。

時流に合わせたグループ全体戦略によって自己進化を繰り返してきました

SBIグループは1999年の創業以来、下記の事業構築の基本観に基づいて事業領域や事業規模を拡大してきました。そして時代の変化を逸早く察知し、その変化に対応するグループ全体戦略を実行することで成長を遂げてきました。

事業構築の基本観

顧客中心主義の徹底

SBIグループでは創業以来、顧客利益を最優先する「顧客中心主義」を掲げています。株式売買委託手数料の価格破壊、好金利の預金商品の提供、業界最低水準の保険料の実現など、インターネットを活用して価格競争力を持つ商品・サービスを提供することに加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインナップの拡充や、ネットとリアル店舗の融合にも努めています。

企業生態系の形成

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織基盤によって支えられた経済共同体のことを指します。SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する「企業生態系」を構築してきました。

グループシナジーの徹底追求

SBIグループでは、「企業生態系」の中でのシナジーを徹底的に追求してきました。金融サービス事業の3大コア事業である証券・銀行・保険では、それぞれのコア事業をサポートする関連企業群を形成し、相互にシナジーを発揮することで、飛躍的な発展を遂げてきました。また、コア事業間においても相互送客やサービス連携を通じてシナジーを実現しています。更には事業セグメントを超えたシナジーの発揮もグループの成長に寄与しています。

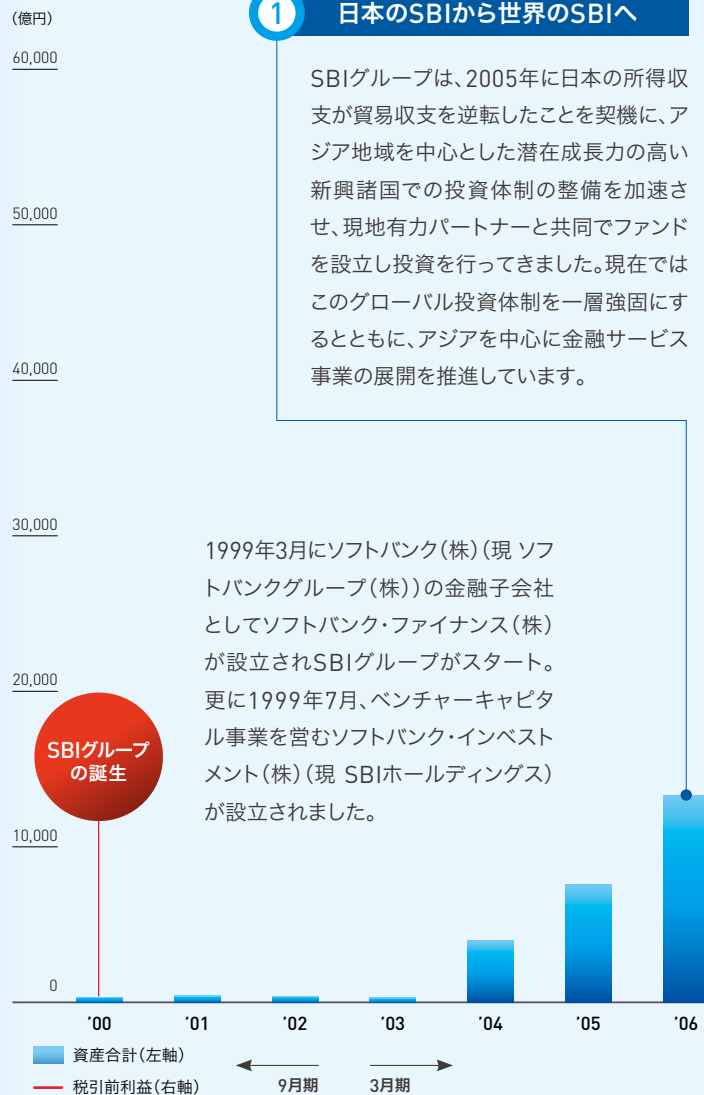
技術進化を逸早く取り込む

SBIグループは、AIやブロックチェーン、ビッグデータ、IoT等の新たな技術を積極的に活用しています。革新的な技術開発が世界的に進展するフィンテック領域のほか、AIやブロックチェーン分野における国内外の有望なベンチャー企業に「投資」し、投資先企業の有する新技術等をグループ内金融サービス事業各社へ「導入」、そしてそれらの技術を業界横断的に「拡散」という3つのプロセスを通じ、成長を推進しています。

全体戦略の変遷

1 日本のSBIから世界のSBIへ

SBIグループは、2005年に日本の所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資体制の整備を加速させ、現地有力パートナーと共同でファンドを設立し投資を行ってきました。現在ではこのグローバル投資体制を一層強固にするとともに、アジアを中心に金融サービス事業の展開を推進しています。



社会動向

- 日本版金融ビッグバン
- インターネット革命

- 日本の貿易収支と所得収支の逆転

2 選択と集中

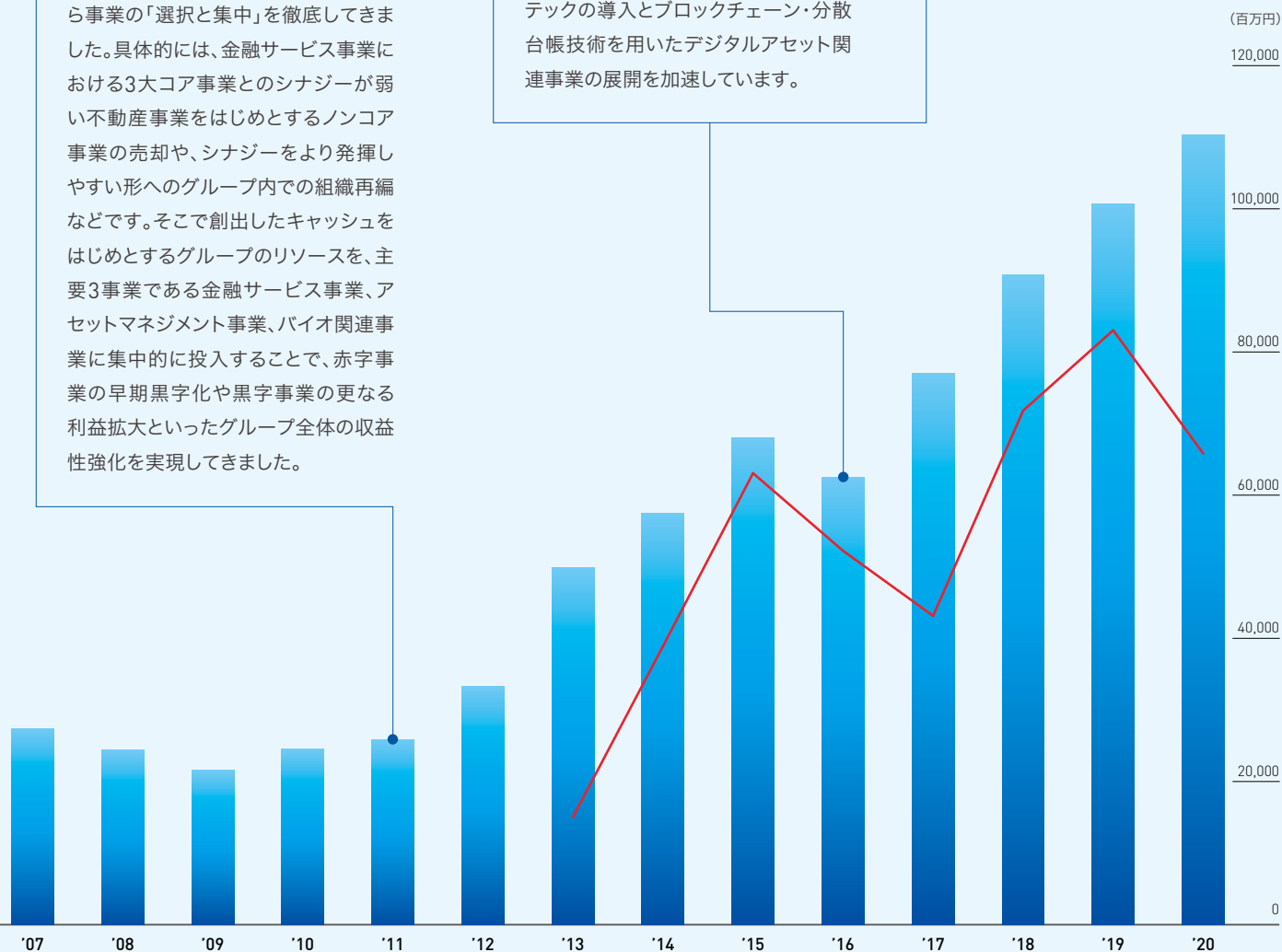
パリバショックを端緒に経済環境が悪化する中で、グループ規模の拡大から収益性を重視する経営へ転換するべく、SBIグループでは2011年3月期から事業の「選択と集中」を徹底してきました。具体的には、金融サービス事業における3大コア事業とのシナジーが弱い不動産事業をはじめとするノンコア事業の売却や、シナジーをより発揮しやすい形へのグループ内での組織再編などです。そこで創出したキャッシュをはじめとするグループのリソースを、主要3事業である金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業に集中的に投入することで、赤字事業の早期黒字化や黒字事業の更なる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。

3 フィンテックの発展とブロックチェーンの活用

これまでSBIグループは、インターネット金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきました。今後は革新的な技術の一つであるブロックチェーンを中核とする、新しい金融生態系への進化を目指し、SBIグループの金融サービスにおけるフィンテックの導入とブロックチェーン・分散台帳技術を用いたデジタルアセット関連事業の展開を加速しています。

4 地方創生への貢献

SBIグループでは国家戦略である地方創生に貢献するべく、全国各地の地域金融機関との提携を拡大し、地域金融機関の収益力強化とそれに伴う企業価値向上を図る取り組みを進めています。更に今後は、地域金融機関だけでなく地域経済の活性化により直接的に関与するべく、様々な企業とアライアンスを組み、地方創生に向けたより高い視座での取り組みを進めていきます。



※2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しているため、2012年3月期以前の「資産合計」は日本会計基準の「総資産」の数値を記載しています。

● リーマンショック

● フィンテックの台頭
● アベノミクス

● 地方創生の促進(参照:P.63用語集)

● 新型コロナウイルス感染症の拡大

金融サービス事業

金融サービス事業各社の顧客満足度(2020年6月末現在)



SBI証券
ネット証券
顧客満足度
第1位

2020年 オリコン顧客満足度®調査 ネット証券 第1位



住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank
銀行業種
銀行(特別調査)業種
顧客満足度
第1位

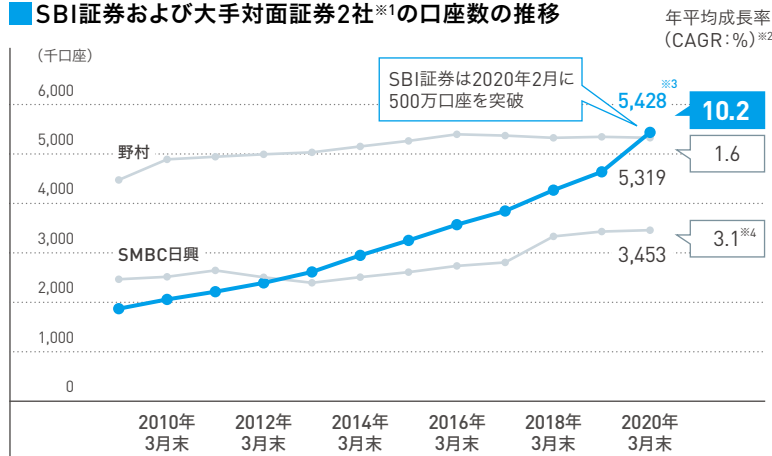
2019年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)第2回調査 第1位



SBI損保
自動車保険
保険料満足度
第1位

価格.com 自動車保険満足度ランキング2020 第1位

SBI証券および大手対面証券2社*1の口座数の推移



出所:各社の公表資料

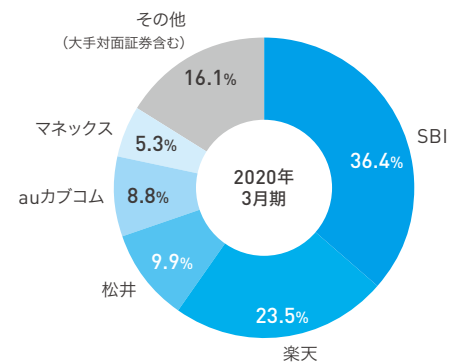
※1 大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、2017年3月末以降の口座数は非開示

※2 2009年3月末~2020年3月末

※3 2019年6月末以降、SBIネオモバイル証券の口座数を含む

※4 2018年1月にSMBCフレンド証券と合併

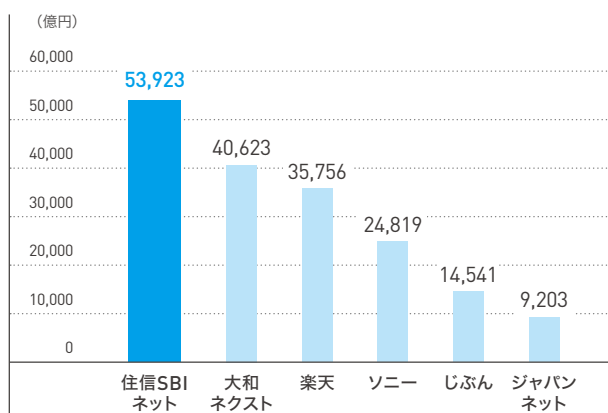
個人株式委託売買代金シェア



※各社個人委託(信用)売買代金÷(個人株式委託(信用)売買代金(二市場1、2部等)+ETF/REIT売買代金)にて算出

出所:東証統計資料、各社の公表資料

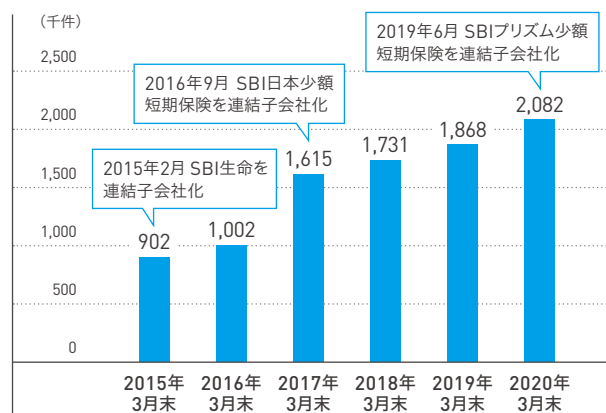
ネット専業銀行6社の預金残高比較(単体)



出所:各行の公表資料

※2020年3月末現在

SBIインシュアランスグループの契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険(旧日本アニマル倶楽部)の保有契約件数の単純合算

**SBIネオファイナンスサービスを通じた
ホワイトラベルでのバンキングアプリ提供先**

9行

(2020年6月末現在)

愛媛銀行	北九州銀行	島根銀行
清水銀行	筑邦銀行	東和銀行
福島銀行	もみじ銀行	山口銀行

(五十音順)

CVCファンドの運用数

(億円)

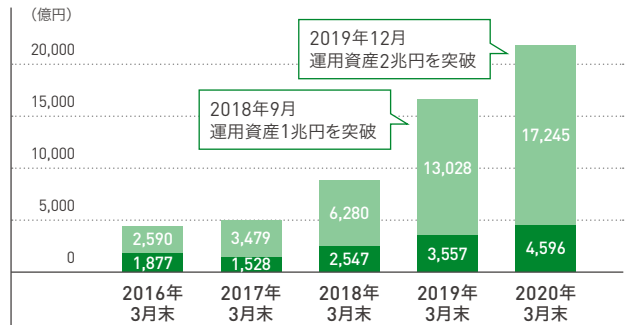
CVCパートナー	ファンド名称	出資約束金額
(株)ニコン	Nikon-SBI Innovation Fund	100
(株)インテージ ホールディングス	INTAGE Open Innovation 投資事業有限責任組合	50
三井金属 三井金属鉱業(株)	Mitsui Kinzoku-SBI Material Innovation Fund	50
ハウス食品 グループ本社(株)	ハウス食品グループ-SBIイノベ ーション投資事業有限責任組合	50
(株)SUBARU	SUBARU-SBI Innovation Fund	100
(株)フソウ	FUSO-SBI Innovation Fund	50

※上記の他、非公表の3ファンド(出資約束金額計240億円)があります。

アセットマネジメント事業

SBIグループの運用資産額の推移

■ 投資信託等
■ プライベートエクイティ等



※各3月末日における為替レートを適用

※億円未満は四捨五入

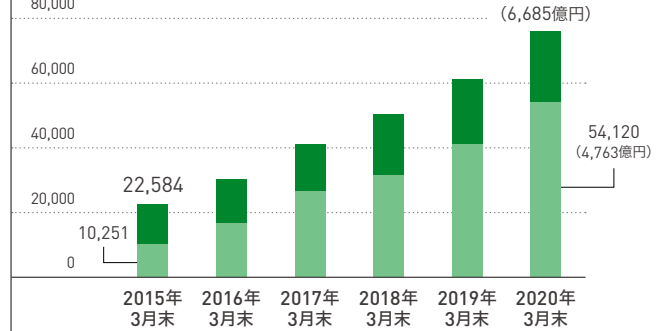
※プライベート・エクイティ等には現預金および未払込額は含まれておりません。

※投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

韓国のSBI貯蓄銀行の正常債権残高の推移

(億ウォン)

■ 正常債権残高
■ うちリアル正常債権残高



※韓国会計基準に基づく

※1韓国ウォン=0.088円で円換算

バイオ関連事業

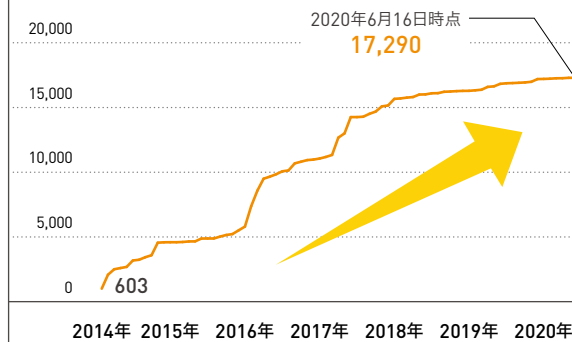
**ALAを利用した
がんの術中診断薬の展開国数**

40カ国以上

(2020年3月末現在)

ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移

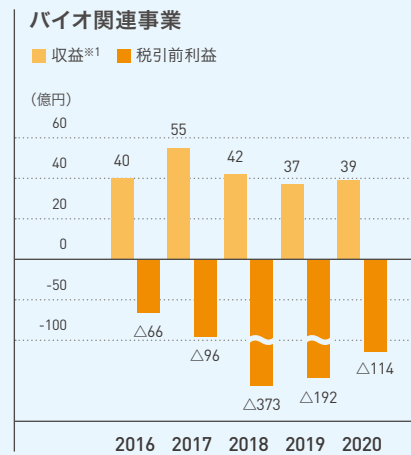
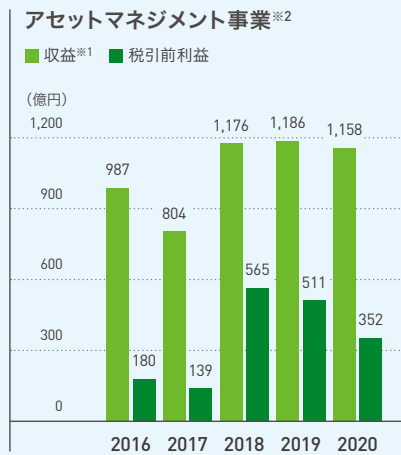
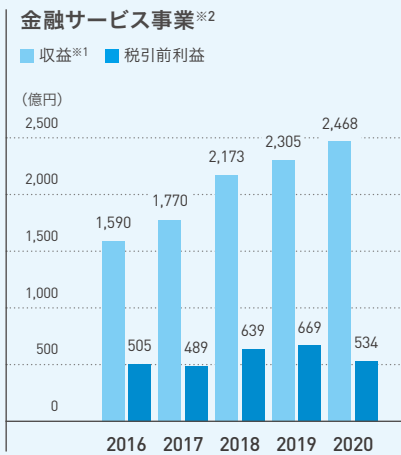
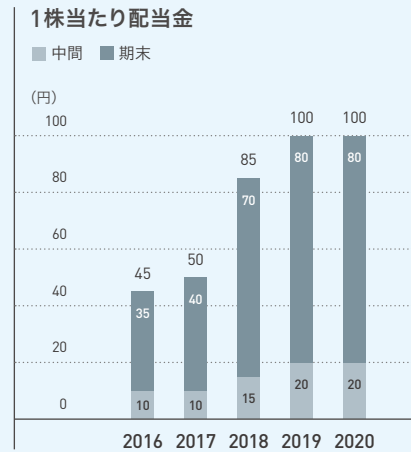
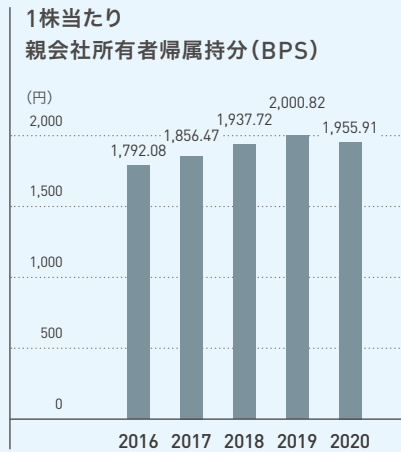
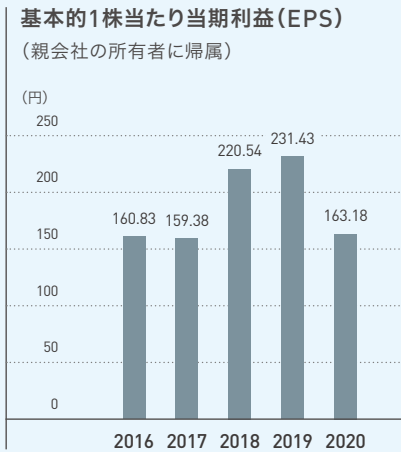
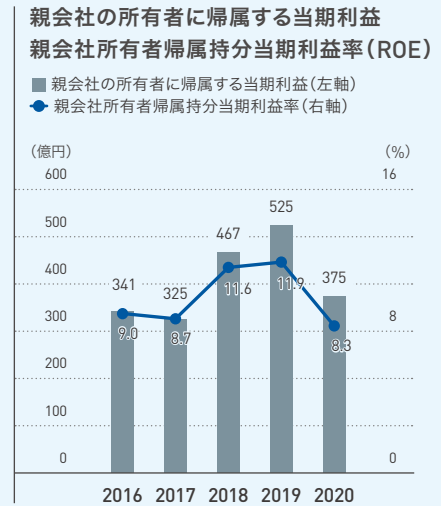
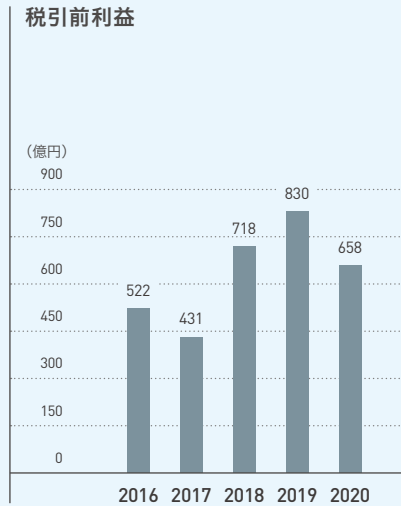
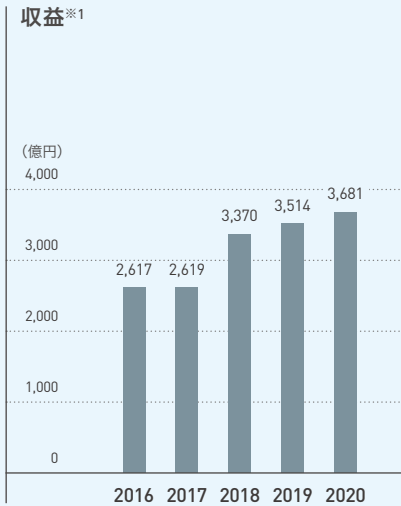
(店)



大手チェーンドラッグストアでの取り扱い例

- ウエルシア薬局……………1,620店
- ツルハドラッグ……………1,430店
- マツモトキヨシ……………1,207店
- ココカラファイン……………1,062店
- コスモス薬品……………1,058店
- 富士薬品……………約890店
- サンドラッグ……………1,009店
- スギ薬局……………802店

連結財務ハイライト(IFRS)



※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。

※2 2016年3月期～2020年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

非財務ハイライト

展開国・地域数

22_{カ国・地域}

(2020年3月末現在)

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

連結従業員数に対する海外拠点における従業員数の割合

35.4%

(2020年3月末現在)

「日本のSBIから世界のSBI」へとグローバル展開する中において海外拠点における従業員の割合が増加しています。

これまでに新規株式公開を果たしたグループ会社数

15_社

(2020年3月末現在)

現在、当社の潜在的企業価値を顕在化させるべく、グループ会社の新規株式公開を推進しています。

女性取締役人数／比率

2_人 / 15.4%

(2020年6月末現在)

SBIホールディングスでは女性取締役を2名選任しており、全取締役計13名に占める割合は15.4%です。

独立社外取締役人数／比率

5_人 / 38.5%

(2020年6月末現在)

独立社外取締役は前年に比べ1名増加の5名を選任しており、全取締役計13名に占める割合は38.5%です。

取締役会への出席率

99.5%

(2020年3月期)

取締役および監査役の取締役会への出席率は99.5%となっています。

長期発行体格付

BBB+

(2019年9月5日現在)

当社は(株)格付投資情報センター(R&I)より、長期発行体格付BBB+(方向性:安定的)を取得しています。

株主構成に占める機関投資家比率

70.9%

(2020年3月末現在)

国内外機関投資家による保有比率が上昇しており、中でも外国人による保有比率が高く、45.8%となっています。

SBI子ども希望財団寄附実施累計金額

約 10_億 6_{千万円}

(2020年3月末現在)

(公財)SBI子ども希望財団を通じて児童福祉問題の解決に積極的に取り組んでおり、2020年3月期までの寄附実施累計金額は約10億6千万円となっています。

社会との持続的な 共生に向けた取り組み

基本的な考え方

SBIグループは社会の一構成要素として様々なステークホルダーとの調和を図りながら社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。その根底にあるのは、儲かるかどうかではなく、「私たちの社会を公正、快適で、環境適合的かつ安全なものにしたい」という信念です。この信念のもと、社会正義に照らして正しいことを事業化し実践するだけでなく、直接的な社会貢献活動にも積極的に取り組み、「強くて尊敬される企業」を目指します。当ページではこれらの方針のもと、社会課題の解決に貢献するべくSBIグループが取り組んでいる主な内容についてご紹介します。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標（SDGs）」は、国際社会が目指す目標として国内外における関心が一層高まっています。SDGsではグローバル社会が抱える、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費と生産、平和といった様々な問題の

解決に向け、行政機関や企業、市民が力を合わせて取り組むことが求められています。

SBIグループは創業以来、様々な社会貢献活動を積極的に進めることで企業の社会的責任を果たし、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。これはSDGsで掲げられている目標に資するものです。SBIグループは今後も、SDGsをはじめとした国際的な規範を尊重し、常にグローバルな視野に立って事業活動を行ってまいります。



主な領域	取り組み事例	社会課題（SDGs）
<p>本業を通じた社会貢献: グローバル社会における課題をしっかりと認識し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化を促して直接的に地方創生に貢献（→P.20） ・新産業の育成と技術革新への貢献 ・バイオ関連事業を通じた人々の医療・健康ニーズへの貢献 ・新興国における貧困問題の解決に向けた取り組み ・再生可能エネルギーの普及と地域振興 	
<p>直接的な社会貢献: 事業を通じて得た利益を社会に還元するべく直接的な社会貢献活動を行い、社会の維持・発展に貢献します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人々の健康管理に貢献 SBIウェルネスバンクが提携・支援する東京国際クリニックとの提携を通じ、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域で、人々の健康管理により積極的に貢献 ・被虐待児童を支援（(公財)SBI子ども希望財団） 詳しくはホームページをご覧ください https://www.sbigroup.co.jp/csr/childwelfare.html ・SBI大学院大学の運営を通じて、日本および世界の経済・社会に活力をもたらす有為な人材の育成に貢献 	
<p>経営基盤の充実: 適正かつ効率的な業務執行によって、「社徳」のある企業を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの強化（→P.38） ・リスクマネジメント（→P.44） ・有為な人材の確保と育成（→P.46） ・環境保全への取り組み（→P.49） 	

本業を通じた社会貢献の取り組み事例

地域金融機関の課題解決を通じた地域社会への貢献



マイナス金利政策の長期化や技術革新による新たな金融サービスの台頭、高齢化社会や人口減少の加速など、地域金融機関を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。SBIグループは、これまでの3年間で地域金融機関と親密な関係を構築してきましたが、今後は更に地域金融機関との価値共創を進化させ、地方創生に貢献するべく、各種システムやATMの共通利用のほか、フィンテックの活用を通じた業務の全国展開を後押しするなど、地域金融機関の収益力強化を図る取り組みを推進することで、地域金融機関を支援し、地域社会に貢献する地方創生プロジェクトを実施しています。SBIグループが有する様々な経営資源を活用することで地域金融機関の資産運用力や商品開発力が高まれば、地域住民の方々の着実な資産形成に貢献することができます。それによって地域住民の消費や投資が活性化すれば地域産業も潤い、地域経済の活性化につながります。このようにSBIグループは地域金融機関の支援を通じ、地方創生に寄与する好循環の実現に貢献していきます。

新産業の育成と技術革新への貢献



SBIグループは経営理念の中で、「新産業クリエイターを目指す」とことを掲げており、この実現に向けて投資事業を行っています。創業以来、ITやバイオテクノロジー、環境エネルギー、フィンテック、AI(人工知能)、ブロックチェーンといった次世代の中核的産業となる成長分野へ集中的に投資を行ってきました。特に、技術進歩が早いIT分野においては、時代やテクノロジーの変遷に応じて主要投資分野を設定したファンドを組成してきました。1990年代における米国のインターネット関連企業への投資を皮切りに、2000年には当時日本最大規模のベンチャーファンド(総額1,505億円)を組成し、多数の国内インターネット関連企業の育成に貢献しました。その後も通信インフラやモバイル、スマートフォンやフィンテック、AI、ブロックチェーンなどの事業を手がける企業への投資・支援を行ってきました。

このように次世代の社会を担う企業を積極的に支援し、新産業の育成や技術革新へ貢献しています。

バイオ関連事業を通じた人々の医療・健康ニーズへの貢献



人々の医療・健康への関心が世界的に高まる中、SBIグループはこれらのニーズに応えるべく、2003年の創業ベンチャーへの投資・支援活動を皮切りに、複数のファンドを組成しバイオテクノロジーに加え、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の企業支援や、有望なベンチャー企業への投資・育成を行っています。新型コロナウイルス感染

症拡大に伴い、今後更に関心の高まる分野として、積極的な投資を行っていきます。

また、SBIグループでもバイオ事業を展開しており、これまで最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療・医薬品の創出に加え、5-アミノレブリン酸(ALA)を配合した医薬品・健康食品・化粧品を開発・販売し、人々の健康や美容に貢献しています。

新興国における貧困問題の解決に向けて



SBIソーシャルレンディングはクラウドファンディングを通じて、新興国における貧困問題の解決に寄与しています。例えば、同社が運用している「SBISLカンボジア・マイクロファイナンスローンファンド」では、カンボジアの貧困層や低所得者層に小口融資などのマイクロファイナンスサービスを提供する事業に対して融資を行っています。貧困層の多くは、農業や畜産、野菜の販売などで収入を得ていますが、事業拡大のために資金を得たくても、銀行や保険会社などが提供する金融サービスにアクセスできません。このような人々に少額の金融サービスを提供し、所得の向上を支援しています。

また「SBISLカンボジア・モビリティローンファンド」では、借手および借手のカンボジア子会社によるIoT技術を駆使した自動車販売事業に対する融資を行っています。車両にIoT端末を設置することにより、遠隔操作でのエンジン制御を可能にし、効果的な督促手段として代金回収リスクの低減につなげることができます。また、カンボジアは経済成長とともに中古自動車の需要が急速に拡大していますが、整備不良の車両が流通し交通事故の原因となっています。このような課題を解決するため、借手および借手のカンボジア子会社は、高品質な車両検査・整備技術の普及を推進しカンボジアの健全なモビリティ市場の育成に寄与しています。

再生可能エネルギーの普及と地域振興



再生可能エネルギーによる発電が世界的に増加する中、日本においても太陽光や風力に加え、地熱、小水力、バイオマス等、地域資源を有効活用したエネルギーの導入が、今後の地域経済を担う重要な存在として注目されています。現在SBIエナジーでは、太陽光発電のほか、農地で営農を継続しながら発電事業を行うソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)や小水力発電、バイオマス発電等の開発を行っています。このような発電事業を通じて地域リソースと自然エネルギーの活用を促進し、エネルギー自給率の向上や地産地消による持続可能な地域づくりに貢献するとともに、地域経済の活性化に取り組んでいます。